

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	健康づくり推進事業(妊産婦健診通院費等助成)			事業開始年度	H29		実施計画 事業番号	2-3-①-1-1	
担当課	保健福祉課	担当係	健康管理センター保健推進係	担当者	村上 洋子				
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠				
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(								

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	①	主体的にとりくむ健康づくりの推進
	具体的な施策	3	健康づくり事業の促進
めざす目的成果	妊産婦に係る交通費・健診等の費用の負担を軽減し、母子保健の向上と早期発見に努める。そのことが少子化対策の一助となることを目指す。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・妊産婦及び生後1か月程度の児	
	手段・手法	①妊娠中の健診及び産後1か月の産婦及び児の健診受診のための通院費 ②出生後、入院中に受ける新生児聴覚検査費用 ③産後1か月の産婦及び児の健康診査費用 ①～③について、償還払い	
	サービス内容	・妊婦一般健康診査後期分発行時に事業について説明 ・出生後、新生児訪問時に申請書の確認を実施し、申請に基づき償還払いを実施	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳
コスト	事業費	扶助費	2,076		1,960		2,874	(扶助費) ・妊産婦通院費等助成:2,874
		事業費合計	2,076		1,960		2,874	
人件費	常勤職員(延)	3人日	97	3人日	94	3人日	96	
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計	97		94		96		
	総事業費	2,173		2,054		2,970		30年度財源内訳の積算
財源内訳	国庫支出金							①交通費 40人分 2,406,400円
	地方債							②宿泊費 1人 1泊分 10,800円
	その他特定財源	1,464		1,410		1,684		③新生児聴覚検査 5,400円×40人=216,000円
	一般財源	611		549		1,190		④産後健診 3,000円×2×40人×2 =240,000円
	財源合計	2,173		2,054		2,970		
H29年度 実施内容		1. 交通費助成・・・①妊婦健診35人 1,346,080円、②出産 26人 94,000円、③1か月健診 27人 135,360円 2. 健診費用・・・①新生児聴覚検査 38人 188,730円、② 1か月健診・・・産婦 38人100,200円、児 35人 95,220円 総額:1,959,590円助成						
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	 H30(目標)	目標年度 最終目標値
交通費助成数		広尾町から通院する妊婦健診等の通院費を助成することで、経済的負担の軽減となる。		件	362 (672)	358 (672)	— (672)	H 年度 ()
新生児聴覚検査及び産後の産婦及び児の健康診査助成数		産後の産婦及び児の健康診査費用を助成することで、経済的負担の軽減が図られる。		件	134 (138)	111 (114)	— ()	H 年度 ()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	 H30(目標)	目標年度 最終目標値
妊産婦が広尾町から通院した交通費の助成率		広尾町からの通院に係る費用を全面的に助成することで、経済的負担の軽減となり、少子化対策に繋がる		%	100 (100)	100 (100)	— (100)	H 年度 ()
新生児聴覚検査及び産後の産婦及び児の健康診査助成率		新生児聴覚検査及び産後の健診費用を全面的に助成することで、経済的負担の軽減となり、少子化対策に繋がる		%	97.1 (100)	97.3 (100)	— (100)	H 年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 広尾町は、妊娠中の健康診査受診及び出産可能な産院が遠方にあり、通院に係る妊産婦の経済的な負担が大きい。平成28年度より北海道補助金が開始され、町としては少子化対策のためにも実施すべき事業。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) /20 ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明 対象が妊産婦及び新生児期の児であり、対象者全員に周知を徹底しており公平性を確保している。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) /20 ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 広尾から妊娠中の健康診査及び出産可能な産院までの距離を勘案した場合、交通費の負担軽減に有効と言える。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) /20 ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
14	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明 交通費に関しては、道補助金で定められた金額ではなく実質の公共機関料金にて助成を設定しており、本人負担なしとしているため、他町村に比べ手厚い助成内容となっている。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☒ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) /20 ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)			
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 当町においても超高齢化・少子化となっており、母子保健の向上・異常の早期発見のみならず、少子化対策の一環となっていることから継続が望ましい。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) /20 ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	86 /100	事業実施の課題・方向性
----	------------	-------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	健康づくりのための組織支援事業(食生活サポーター養成・育成)			事業開始年度	H19～	実施計画 事業番号	2-3-①-2-1
担当課	保健福祉課	担当係	健康管理センター保健推進係	担当者	吉田さゆり		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠	食育基本法	
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	①	主体的にとりくむ健康づくりの推進
	具体的な施策	4	健康づくりのための組織育成と活動の支援
めざす目的成果		食育の推進や健康の保持増進のための人材を育成し、住民が積極的に保健活動に参加することで地域の食生活改善が図られる。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	・健康づくりに意欲のある町民(養成対象) ・食生活サポーター(育成対象)	
	手段・手法	・講話や体験を通して、地域における健康づくりの必要性を学習する機会とする。	
	サービス内容	・食生活改善と健康の保持増進・疾病予防のための講話(栄養士・保健師・歯科衛生士)及び調理実習、運動実技等のメニューを実施する。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳		
コスト	事業費	報償費					60	[報償費] ・講師謝金: 60		
		需用費		36		38		91	[需用費] ・消耗品費: 17 ・印刷製本費: 28 ・賄材料費: 46	
		役務費						9	[役務費] ・折込手数料: 9	
	事業費合計		36		38		160			
	人件費	常勤職員(延)	6 人日	193	4 人日	125	32 人日	1,019		
		臨時職員(延)	45 時間	36	時間	0	時間	0		
人件費合計			229		125		1,019			
総事業費			265		163		1,179	30年度財源内訳の積算		
財源内訳	国庫支出金							・食生活サポーター養成育成講座個人負担金:10千円		
	地方債									
	その他特定財源						10			
	一般財源		265		163		1,169			
財源合計			265		163		1,179			
H29年度実施内容		・本事業は3年毎に実施しているため、29年度は現食生活サポーター(8名)で調理研修、健康管理センター事業のサポート等を通して食に関する学習をした。								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値 H30(目標)			
調理研修、健康管理センター事業のサポート回数		研修等の機会が多いほど、食に関する学習が深まり、地域への保健活動の推進につながる。		回	20	20	—			
					()	()	(20)	(20)		
							—			
					()	()	()	()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値 H30(目標)			
健康管理センター事業へのサポーター協力者数		健康管理センター事業で町民と関わった人数が多いほど、地域の食生活改善が図られ		人	45	31	—			
					()	()	(40)	(40)		
							—			
					()	()	()	()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価	
16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。 ☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。 ☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)
	説明 住民自らが積極的に地域の食生活改善に取り組むためには、町が学習の機会を与え、共に保健事業を実施していく必要がある。
	説明 3年ごとの養成・育成講座、調理研修、健康管理センター事業の協力等を実施しているが、活動可能なサポーターが少ない。減少してきている。
2. 公平性の評価	
20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。 ☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。 ☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)
	説明 サポーター養成講座に関しては全住民に対して周知しており、公平性を欠くところはない。
	説明 費用負担はない。
3. 有効性の評価	
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。 ☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。 ☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)
	説明 地域の食生活改善を目指すためには、本事業を継続することは有効と言える。
	説明
4. 効率性の評価	
14	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。 ☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率性は適正であるか。 ☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)
	説明 研修等は随い材料費のみであるため低コストであると考え。
	説明 現在はサポーター数が少なく、負担感が大きい。サポーターが多くなることで効率性は高くなると考える。
5. 優先性の評価	
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。 ☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。 ☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)
	説明 生活習慣病対策として、食生活の改善が重要であり、食に係る組織を養成・育成し、地域の健康づくりを行政と協働で取り組むことは必要である。
	説明 教室開催を依頼されている団体があるため、廃止した場合の影響はあると思われる。また、健康管理センター事業の協力にも大きな力となっている。
合計	82 /100
事業実施の課題・方向性 サポーターの高齢化と会員数の減少により、負担感が大きくなっているため、活動可能なサポーターの確保が課題となっている。今後も住民と共に地域の食生活改善が図られるよう定期的な養成を行っていく。	

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 継続 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度)	☐ 改善 ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状のまま ☐ 縮小	☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状のまま ☐ 縮小	☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)				
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 継続 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度)	☐ 改善 ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状のまま ☐ 縮小	☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状のまま ☐ 縮小	☐ 縮小
	総合コメント				

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	健康づくりのための組織支援事業(ふまねっとサポーター支援)			事業開始年度	H18～	実施計画 事業番号	2-3-①-2-2
担当課	保健福祉課	担当係	保健推進係	担当者	高田 梨央		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	①	主体的にとりくむ健康づくりの推進
	具体的な施策	4	健康づくりのための組織育成と活動の支援
めざす目的成果	「ふまねっとサポーター」のメンバーが、自主的に活動を継続することで参加者及びサポーター自身の健康づくり・介護予防につながる。またその活動により地域の運動習慣の広がりにつながる。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	ふまねっとサポーター	
	手段・手法	ふまねっとサポーターが自主的・継続的に活動できるよう日程の調整及び座談会に参加し、助言を行う。	
	サービス内容	年2回の座談会への参加 活動に関する相談対応	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費								
		事業費合計		0		0		0	
人件費	常勤職員(延)	1人日	33	1人日	32	1人日	32		
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計		33		32		32		
	総事業費		33		32		32		30年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		33		32		32		
	財源合計		33		32		32		
H29年度 実施内容		座談会参加2回、活動時の支援1回(実施に関する助言)実施。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値		
座談会等支援回数		座談会等で活動支援することにより、自主活動の継続が図られる。		回/年	3 ()	3 ()	— (3) ()		
					 ()	 ()	— () ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値		
ふまねっと教室の実施回数		介護予防に効果的な事業であり、実施場所(回数)が増加することで、幅広い予防効果が期待できる。		回/年	19 (20)	31 (25)	— (28) ()		
					 ()	 ()	— () ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	12 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 介護予防の手段として有効な方法であり、現在自主組織の支援は町で実施しているが、ボランティア支援を実施する機関での支援でも問題はないと思われる。
		☐ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		説明 サポーター主催で月1回の教室及び、町内会や老人クラブからの依頼により体験を実施する方法であり、サポーターの数からみると妥当であると言える。幅広く活用するには、活動可能なサポーターが少ない。	
	☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価			
	16 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明 主に高齢者が対象であり、町内会や老人クラブ等にも体験について周知しており、機会は公平に与えられている。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		説明 健康管理センターを会場に、健康管理センター備品を活用していることからコストはかかっていない。	
	☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価				
16 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 教室や体験への参加者からは好評を得ており、介護予防の手段の一環として有効と言える。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		説明		
☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価				
20 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明 コストはかかっていないため、効果性はある。	
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		説明 参加者数は少ないが、コスト面からみると少数でも効果はあると考える。		
☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価				
12 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 健康管理センターが主体で事業に取り組むべきか検討を要する。ただし、介護予防的な側面を考えると、他の関係機関が実施する場合も効果判定・サポーターの質の管理等支援は継続することが望ましい。	
	☐ 必ず実施(10) ☒ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		説明 一部の団体から定期的な、教室開催の希望があり廃止した場合には影響があると考えられる。		
☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	76 /100	事業実施の課題・方向性	本事業は、介護予防に関し体力の向上及び認知機能低下の防止及び向上が望めるものであり、教室継続を希望する団体もある。本事業を実施するにあたり、活動可能なサポーターの確保・教室実施にあたってのサポーターの質の確保が課題となる。関係機関と話し合いを行い今後の方向性を検討することが必要である。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ グ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	健康づくりのための組織支援事業(シルバーサークルの育成支援)			事業開始年度	H21～27		実施計画 事業番号	2-3-①-2-3
担当課	保健福祉課	担当係	健康管理センター保健推進係	担当者	荒井 牧			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠	健康増進法			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	①	主体的にとりくむ健康づくりの推進
	具体的な施策	4	健康づくりのための組織育成と活動の支援
めざす目的成果	介護予防事業の修了生が、実施する自主サークル支援を行うことで、自主的な活動が継続され介護になることが予防できることを支援する。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	介護予防事業修了者(口腔機能向上教室-はつらつ教室)でサークル参加者	
	手段・手法	座談会参加2回/年	
	サービス内容	プログラム作成・日程調整支援	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費								
	事業費合計	0	0	0	0	0	0		
人件費	常勤職員(延)	人日	0	人日	0	人日	0		
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	0	0	0	0	0	0		
総事業費		0	0	0	0	0	0	30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0	0	0	0	0		
	財源合計	0	0	0	0	0	0		
H29年度 実施内容		シルバーサークルのメンバーの高齢化により、平成28年度より活動休止しているため、現在は支援の実施なし。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)		目標年度 最終目標値
					()	()	()		H 年度 ()
					()	()	()		H 年度 ()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)		目標年度 最終目標値
					()	()	()		H 年度 ()
					()	()	()		H 年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	4	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		○ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)		
		○ 法律で義務付けられている(10) ○ 検討の余地がある(6)		
		● 課題もあり検討すべき(4) ○ 必要性がない(0)		
	② 事業の目的のため、現在的手段・方法に改善の余地があるか。		説明	
	○ 現手法が最適である(10) ○ 検討の余地がある(6)			
	○ 一部改善すべき(4) ● 全面的に見直すべき(0)			
	/20			
	2. 公平性の評価			
16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	
	○ 全住民に対し公平である(10) ● 対象者に対し公平である(6)			
	○ 見方により偏りがある(4) ○ 実態として偏りがある(0)			
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
○ 十分適切である(10) ● 受益者負担なし(10)		説明		
○ 検討の余地がある(6) ○ やや不適切である(4)				
/20 ○ 受益者負担を検討すべき(2) ○ 不適切である(0)				
3. 有効性の評価				
6	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	○ とても有効である(10) ○ 有効である(6)			
	○ やや有効性に欠ける(4) ● 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
○ 計画値以上である(10) ● 計画値通りである(6)		説明		
/20 ○ 計画値以下である(4) ○ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	
	○ 比較的低コストである(10) ● 適正なコストである(6)			
	○ ややコスト高である(4) ○ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
○ 効率性が高い(10) ● 適正である(6)		説明		
/20 ○ 改善の必要がある(4) ○ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価				
4	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	○ 必ず実施(10) ○ できれば実施(6)			
	○ 見直して実施(4) ○ 事業見合わせ(2)			
	● 終了・廃止すべき(0)			
② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		説明		
○ 影響は大きい(10) ○ 影響はある(6)				
/20 ● 影響は少ない(4) ○ 影響はない(0)				
合計	42	事業実施の課題・方向性	平成27年度を最終に、シルバーサークル自体の活動が休止となり今後活動再開の予定がないことから、サークル支援についても完了としたい考えである。	
	/100			

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		○ 拡大	○ 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間:H 年度~H 年度)	● 廃止・完了(時期:H31年度)
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小
	労働量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小	
今後の取組方針(改善点・変更点)					
メンバーの高齢化等によりサークル活動が停止していることから、平成31年度に支援を完了する。					
主管者会議評価	事業の方向性		○ 拡大	○ 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間:H 年度~H 年度)	● 廃止・完了(時期:H31年度)
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小
	労働量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小	
総合コメント					

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	健康づくりのための組織支援事業(歩っ歩の会支援)			事業開始年度	H18～	実施計画 事業番号	2-3-①-2-4
担当課	保健福祉課	担当係	健康管理センター保健推進係	担当者	高田梨央		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠	健康増進法	
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	①	主体的にとりくむ健康づくりの推進
	具体的な施策	4	健康づくりのための組織育成と活動の支援
めざす目的成果		「歩っ歩の会」(ウォーキングサークル)の参加者が、自主的に活動を継続することで健康づくり・介護予防及び地域の運動習慣の広がりにつながる。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	「歩っ歩の会」のメンバー	
	手段・手法	①日程調整支援及び活動への助言	
	サービス内容	自主的に継続して活動可能なよう年2回座談会へ参加し、日程調整支援及び活動に対する助言を実施。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費								
	事業費合計	0	0	0	0				
	人件費	常勤職員(延)	1人日	33	1人日	32	1人日	32	
臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
人件費合計			33		32		32		
総事業費			33		32		32	30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		33		32		32		
	財源合計		33		32		32		
H29年度 実施内容									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)		目標年度 最終目標値
支援回数		活動支援することで、活動の継続につながる。		回/年	3 ()	3 ()	— (3)		H 年度 ()
					 ()	 ()	— ()		H 年度 ()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)		目標年度 最終目標値
					 ()	 ()	— ()		H 年度 ()
					 ()	 ()	— ()		H 年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	運動習慣を継続する上で、支援することが必要と思われる。健康管理センターに運動の専門家がいないため、専門的な支援を実施する機関が町内にあれば、その機関での支援が有効と考えられる。町内にそのような機関がない。
		② 事業の目的のため、現在的手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) /20 ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	自主的に運動しているサークルであり、助言することで活動は継続できており、現在の支援で十分だと考えられる。
	2. 公平性の評価			
	14	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☒ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	ウォーキング教室修了生を主とする自主サークルであることから、限定された対象者となっている。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) /20 ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	日程及び冬場の運動について支援のみであり、経費はかからない。
3. 有効性の評価				
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	少人数ではあるが、自主的活動が継続が来ている。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) /20 ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明		
4. 効率性の評価				
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	経費はほぼかからない。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) /20 ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	年間2回程度の支援であり、活動実態に合った支援体制と言える。	
5. 優先性の評価				
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	サークル活動の継続支援として継続が必要であると思われる。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) /20 ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	運動効果を評価するという観点からすると、廃止することで影響があると思われる。	

合計	78 /100	事業実施の課題・方向性	ウォーキングに関する自主組織である歩っ歩の会への支援を実施することで、活動の継続性が保たれると共に、運動実施に向けた啓発となり、サークルへの参加の有無を問わず運動する動機となることが見込める。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	健康づくりのための組織支援事業(ふれあいクラブボランティア支援)			事業開始年度	H17～	実施計画 事業番号	2-3-①-2-5
担当課	保健福祉課	担当係	健康管理センター保健推進係	担当者	高田梨央		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	①	主体的にとりくむ健康づくりの推進
	具体的な施策	4	健康づくりのための組織育成と活動の支援
めざす目的成果	ボランティアが自主的に、高齢者の介護予防に係る事業を展開する支援を行うことにより、高齢者のみならず活動しているボランティアの介護予防が図られる。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	ふれあいクラブボランティア	
	手段・手法	1、会場の借用支援 2、健康教育の実施(依頼時)	
	サービス内容	健康管理センターを会場に実施していることから、年間日程の調整支援を実施している。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費								
		事業費合計	0		0		0		
人件費	常勤職員(延)	1人日	33	1人日	32	1人日	32		
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計		33		32		32		
	総事業費		33		32		32		
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		33		32			32	
	財源合計		33		32			32	
H29年度実施内容		1、会場の借用支援 2、健康教育の実施(依頼時) *介護予防事業の位置づけにて、支援の中心は地域包括支援センター。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)	目標年度 最終目標値	
ふれあいクラブに対する健康教育実施回数		健康教育を実施することで、普段の生活の振り返りや、健康に関する知識の習得につながる		回	1	1	—	H 年度	
					()	()	(1)	()	
				回			—	H 年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)	目標年度 最終目標値	
ふれあいクラブの活動が継続できる		ふれあいクラブの開催		回	12	12	—	H 年度	
					(12)	(12)	(12)	()	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価(自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	少子高齢化社会の中、広尾町においても高齢化が進んでおり、介護予防に繋がる自主的なサークル等の取組みが必要である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	高齢者を対象としているが、対象者にとっては公平に参加の機会が得られており公平である。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	参加者の満足度が高く、参加すること自体で介護予防となっており有効である。	
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	経費はほぼかからない。	
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	介護予防の一環として、自主サークル支援を継続する必要がある。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	84 /100	事業実施の課題・方向性	今後も、ボランティアが自主的に活動することを支援し、参加者のみならずボランティア自身の介護予防となるよう支援を継続することが必要である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価(政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	健康管理システム更新事業			事業開始年度	H28. 1～	実施計画 事業番号	2-3-①-4
担当課	保健福祉課	担当係	健康管理センター保健推進係	担当者	高田梨央		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	①	主体的に取り組む健康づくりの推進
	具体的な施策	2	健康づくり体制の充実と活動の強化
めざす目的成果	・安心して子供を生み育て、子供たちが健やかに成長し、働き盛りの世代が持てる力を十分に発揮し、いくつになっても自主的な健康づくりに取り組むことができる事業展開を推進する。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・健康管理システム	
	手段・手法	・法令に応じ、各種相談・訪問等の入力、対象者名簿策定、法定報告に係る集計作業	
	サービス内容	・住民の健康維持・増進	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳							
コスト	事業費	償還金利及び割引料		3,794		3,791		3,787		備荒資金組合譲渡事業返還金 9月 1,893,780円 3月 1,892,835円					
	事業費合計		3,794		3,791		3,787								
人件費	常勤職員(延)		394.5 人日		12,680		278 人日		8,665		386 人日		12,286		
	臨時職員(延)		408 時間		327		408 時間		327		288 時間		231		
	人件費合計				13,007				8,992				12,517		
総事業費				16,801				12,783				16,304		30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金														
	地方債														
	その他特定財源				3,794				3,791				3,787		
	一般財源				13,007				8,992				12,517		
	財源合計				16,801				12,783				16,304		
H29年度 実施内容		システム稼働日数: ＜内容内訳＞ ①記録・結果入力…訪問・相談・健康教育・コーディネーター等各種記録、各種検(健)診結果入力、予防接種入力等 ②対象者名簿作成…各種検(健)診、予防接種対象者等 ③各種報告集計…予防接種、地域保健報告、月報集計等													
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものとし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値			
活動報告入力(相談・健診等の 入力集計)日数		毎月の報告に関する集計をシステム で実施することにより、業務の効 率化が図られる。		日		245 (242)		247 (244)		— (243)		H 年度 ()			
						()		()		()		H 年度 ()			
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものとし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値			
活動報告集計		健康相談・健診結果・訪問等の入力 を日々実施することにより、報告 書類作成の効率化が図れる。		回		26 (26)		26 (26)		— (26)		H 年度 ()			
						()		()		()		H 年度 ()			

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	健康に関する事業について、法的的に必要な報告事項が多く、各々の事業での集計では作業効率が悪く、システムの導入により効率的に集計作業が可能となり業務の効率が図られる。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	新生児から高齢期の全対象、健康管理センターで実施する事業の大半がシステムにより管理可能であるため、住民にとって公平性が保たれている。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	住民基本台帳と連動していることから、対象者等の選定に関してはスムーズであり、問合せへの対応の迅速さにも一役を担っている。	
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	広尾町の現状に合わせカスタマイズしており、コスト的には問題ないと思われる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	現行のシステムは広尾町の状況に応じ作られており、過去のデータも入力されており継続活用が望まれる。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	84 /100	事業実施の課題・方向性	日々の支援記録や、各種検診・予防接種等保健事業に関するあらゆるデータを一元管理しているため、今後も業務の効率化のためには活用が必要である。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小	
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小	
総合コメント			

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	医療機器・設備整備事業			事業開始年度	H29	実施計画 事業番号	2-3-②-5
担当課	国保病院	担当係	総務係	担当者	浅野 祐斗		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務					法定根拠	
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	②	医療体制の充実
	具体的な施策	2	国民健康保険病院の充実
めざす目的成果	・医療機器・設備の故障など、住民の健康管理に重大な支障をきたす前に整備し、医療体制の充実化を図ることにより、住民への安心と信頼を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・医療機器・設備	
	手段・手法	・故障し、住民の健康管理に重大な支障をきたす前に整備する。	
	サービス内容	・充実した医療サービス。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	資産購入費	19,549		32,791		93,038		・電子カルテ:88,398 ・財務会計システム:1,341 ・恒温器:263 ・乾燥器:238 ・食器洗浄機:972 ・公用車:1,826
		事業費合計	19,549		32,791		93,038		
人件費	常勤職員(延)	1人日	33	1人日	32	1人日	32	30年度財源内訳の積算	
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計		33		32		32		
	総事業費		19,582		32,823		93,070		
財源内訳	国道支出金				987		40,000	・電子カルテ企業債:24,100 ・電子カルテ過疎債:24,100	
	地方債		12,400		29,800		48,200		
	その他特定財源		100						
	一般財源		7,082		2,036		4,870		
	財源合計		19,582		32,823		93,070		
H29年度実施内容		ナースコール、電動低床ベッド、ホルタ心電図、高圧蒸気滅菌器、特殊浴槽の購入。エレベーター、ダムウェーターの改修をおこなった。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)	目標年度 最終目標値	
医療機器・設備の更新を実施する		更新・整備することにより、住民の安心信頼の向上が期待できる。		台		7	—	H 年度	
					()	(7)	(6)	()	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)	目標年度 最終目標値	
医療体制の充実化を図る		充実した医療を提供することにより、住民の安心信頼の向上を目指すものである。					—	H 年度	
					()	()	()	()	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の安心信頼のため町が行うべき事業。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	機器・設備の早期更新は住民の安心信頼のためにとっても有効であると考えられる。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	見積もり合わせや入札で適正なコストである。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	継続して実施し、町民への安心信頼を図る。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	92 /100	事業実施の課題・方向性	事業を継続して行い、町民の安心信頼を図る。
----	------------	-------------	-----------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	診療施設確保対策事業			事業開始年度	H29	実施計画 事業番号	2-3-②-6
担当課	国保病院	担当係	総務係	担当者	浅野 祐斗		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務					法定根拠	
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	②	医療体制の充実
	具体的な施策	2	国民健康保険病院の充実
めざす目的成果	・現在町内に皮膚科医が不在だが、他病院から医師を派遣してもらうことによって、診療を可能にし、利便性の向上、医療体制の充実化を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・患者	
	手段・手法	・皮膚科医師を月に2回派遣してもらい、診療をおこなう。	
	サービス内容	・充実した医療サービス。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳		
コスト	事業費	報償費		1,100		1,852		1,932		・皮膚科:1,932
	事業費合計		1,100		1,852		1,932			
人件費	常勤職員(延)		1人日	33	1人日	32	1人日	32	30年度財源内訳の積算	
	臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計		33		32		32			
	総事業費		1,133		1,884		1,964			
財源内訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源		1,133		1,884		1,964			
	財源合計		1,133		1,884		1,964			
H29年度実施内容		厚生病院より月2回皮膚科医師の派遣を依頼し、診療をおこなった。								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)	目標年度 最終目標値		
皮膚科診療回数		皮膚科診療をおこなうことによって、利便性を高め、医療体制の充実化を図る。		回	()	24 (24)	— (24)	H 年度 ()		
					()	()	— ()	H 年度 ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)	目標年度 最終目標値		
皮膚科患者数		患者数が、帯広の皮膚科へ受診せずに済む数となり、利便性につながるものと考えられる。		人	()	627 (600)	— (600)	H 年度 ()		
					()	()	— ()	H 年度 ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の安心信頼のため町が行うべき事業。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	受診したい患者が予約すると、受診できるため、公平である。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	帯広へ行かずとも受診できることからとても有効であると考えられる。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	適正であると考えられる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	継続して実施し、町民の利便性を図る。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	84 /100	事業実施の課題・方向性	事業を継続して行い、町民の利便性を図る。
----	------------	-------------	----------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	緊急医療確保対策事業			事業開始年度	H29		実施計画 事業番号	2-3-②-7
担当課	国保病院	担当係	総務係	担当者	浅野 祐斗			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	②	医療体制の充実
	具体的な施策	2	国民健康保険病院の充実
めざす目的成果	・365日24時間体制の救急医療を維持するため、民間の医療法人との連携により、土日祝日の宿日直をおこなう支援医師を確保し、町民の安心信頼を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・患者	
	手段・手法	・365日24時間体制の救急医療を維持するため、民間の医療法人との連携により、土日祝日の宿日直をおこなう支援医師を確保する。	
	サービス内容	・充実した医療サービス。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報償費	21,492		21,333		21,333		・支援医師:21,333
		事業費合計	21,492		21,333		21,333		
	人件費	常勤職員(延)	1人日	33	1人日	32	1人日	32	30年度財源内訳の積算
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	33		32		32		
総事業費		21,525		21,365		21,365			
財源内訳	国道支出金	2,341		2,298					
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	19,184		19,067		21,365			
	財源合計	21,525		21,365		21,365			
H29年度 実施内容		民間の医療法人との連携により、支援医師を確保し、365日24時間体制の救急医療をおこなった。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	 H30(目標)	目標年度 最終目標値	
24時間救急医療体制実施日数		365日24時間体制の救急医療をおこなうことで、町民の安心信頼を期待できる。		日		365 (365)	— (365)	H 年度 ()	
							— ()	H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	 H30(目標)	目標年度 最終目標値	
時間外患者数		365日24時間体制の救急医療をおこなうことで、町民の安心信頼を図る。		人		1,075 ()	— ()	H 年度 ()	
							— ()	H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の安心信頼のため町が行うべき事業。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	公平である
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	365日24時間体制での救急医療はとても有効であると考えられる。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	管内の支援医師にかかる費用が少し高いが、移動時間の拘束時間や交通費など踏まえると適正である。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	継続して実施し、365日24時間体制の救急医療を維持する。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	事業を継続的に実施し、365日24時間体制の救急医療を維持する。
----	------------	-------------	----------------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 縮小 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 縮小 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点) 地方独立行政法人移行後も同様の体制で継続して実施するの。		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 縮小 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 縮小 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	専門診療の充実			事業開始年度	H29	実施計画 事業番号	2-3-②-8
担当課	国保病院	担当係	総務係	担当者	浅野 祐斗		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	2	住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり
	政策	3	健康で安心して暮らせる保健医療のまちをつくる
	施策	②	医療体制の充実
	具体的な施策	2	国民健康保険病院の充実
めざす目的成果		・他病院から医師を派遣してもらうことによって、専門外来の診療を可能にし、利便性の向上、医療体制の充実化を図る。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・患者	
	手段・手法	・他病院から医師を派遣してもらうことによって、精神科、循環器科、脳神経外科、整形外科の専門診療をおこなう。	
	サービス内容	・充実した医療サービス。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報償費	8,446		11,422		11,422		報償費 ・精神科:972 ・循環器科:4,400 ・脳神経外科:1,100 ・整形外科:4,950 諸会費 ・精神科:1,112
		諸会費	1,164		1,112		1,112		
	事業費合計	9,610		12,534		12,534			
人件費	常勤職員(延)	1人日	33	1人日	32	1人日	32		
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	33		32		32			
	総事業費	9,643		12,566		12,566		30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	9,643		12,566		12,566			
	財源合計	9,643		12,566		12,566			
H29年度実施内容		他病院から医師を派遣してもらうことによって、専門外来の診療をおこなった。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 H30(目標)		目標年度 最終目標値
専門外来診療回数		診療をおこなうことによって、利便性を高め、医療体制の充実化を図る。		回		212 (205)	— (119)	H ()	年度
							— ()	H ()	年度
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 H30(目標)		目標年度 最終目標値
専門外来患者数		患者数が、帯広の専門病院へ受診せずに済む数となり、利便性につながるものと考えられ		人		627 (600)	— (600)	H ()	年度
							— ()	H ()	年度

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	14	① 国、北海道、民間及び地域と役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の安心信頼のため町が行うべき事業。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☐ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☒ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	受診したい患者が受診できるため、公平である。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	帯広へ行かずとも受診できることからとても有効であると考えられる。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	適正であると考えられる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	継続して実施し、町民の利便性を図る。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	78 /100	事業実施の課題・方向性	事業を継続して行い、町民の利便性を図る。
----	------------	-------------	----------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		